

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年5月14日

上場会社名 株式会社スマートドライブ 上場取引所 東  
 コード番号 5137 URL <https://smartdrive.co.jp/company/ir/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北川 烈  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部門担当（氏名） 高橋 幹太 (TEL) 03-6712-3975  
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,584	10.7	139	△10.7	143	△2.3	191	109.7
2025年9月期中間期	1,431	33.7	155	118.9	146	109.8	91	32.2

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 195百万円(115.9%) 2025年9月期中間期 90百万円(31.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	5.09	4.87
2025年9月期中間期	2.43	2.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	4,286	1,350	31.3
2025年9月期	2,394	1,146	47.5

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 1,342百万円 2025年9月期 1,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,583	59.2	743	90.6	725	105.8	890	96.2	23.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社 (社名) 株式会社インターゾーン、株式会社モビリティトランスフォーメーション

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年9月期中間期	37,940,940株	2025年9月期	37,816,740株
2026年9月期中間期	326,628株	2025年9月期	326,628株
2026年9月期中間期	37,525,026株	2025年9月期中間期	37,549,673株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、高水準の賃上げの継続や物価上昇率の鈍化に伴う実質賃金の改善を背景に個人消費が緩やかに持ち直しているほか、人手不足を背景とする省力化投資や成長分野への投資意欲に支えられ設備投資も持ち直しの動きが続くなど、内需主導で緩やかな回復基調が見られます。一方で、物価高に伴う家計の節約志向、米国の通商政策が世界経済に与える影響、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰、日中関係の悪化に伴うインバウンド需要への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。こうした環境下において、人手不足の深刻化を背景に省力化などに向けたデジタル投資の活発化、生産拠点の国内回帰、事業の付加価値向上等のためのIT・IoT・AI等への投資ニーズの増加、安定的な業務継続のための社内のDX推進は今後も加速していくものとみられます。

そのような状況下で、当社グループでは、引き続き国内フリートオペレーター事業として様々な事業規模・事業セクターの顧客企業向けにSaaS型車両管理サービスの提供や走行データ等の分析・解析サービスの提供、顧客企業が保有するデータの利活用提案・DX推進を行いました。また、AI Mobility OSの外部提供を開始し、複数のエンタープライズ企業との基幹システム連携の商談・導入を本格化しております。

国内アセットオーナー事業においては、データを活用した新たな事業モデルの構築を図るリース会社や自動車メーカー、保険会社との間で、エンドユーザーに向けてテレマティクスサービスの提供・導入支援や当社データプラットフォーム・データ分析解析サービスの提供を行うなど、当社既存サービスのOEM提供や共同での顧客開拓・拡販を進めてまいりました。また、全国7,000店舗超の自動車整備・販売網向けCRMサービスを展開するインターゾーン株式会社を完全子会社化し、当中間連結累計期間より連結業績に取り込んでおります。同子会社化により、自動車アフターマーケット領域における顧客基盤の拡充と新たなサービス展開の加速を図っております。

その結果、当社グループの当中間連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,584,205千円(前年同期比10.7%増)、営業利益は139,092千円(前年同期比10.7%減)、経常利益は143,259千円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は191,101千円(前年同期比109.7%増)となりました。

なお、当社グループは「国内FO事業」、「国内AO事業」及び「海外モビリティDX事業」を有機的に結合させたサービスを展開しているため、モビリティDX事業の単一セグメントとしております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,892,152千円増加し、4,286,305千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より1,110,031千円増加し、2,628,327千円となりました。これは主に現金及び預金が807,778千円増加、売掛金が114,765千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より782,121千円増加し、1,657,978千円となりました。主に、のれんが871,687千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,687,940千円増加し、2,935,656千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より508,380千円増加し、1,195,556千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が195,920千円増加、未払法人税等が84,004千円増加、契約負債が45,046千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末より1,179,559千円増加し、1,740,099千円となりました。これは主に長期借入金が1,176,480千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ204,212千円増加し、1,350,649千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益191,101千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は31.3%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ707,778千円増加し、1,565,794千円となりました。なお、当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益の計上により、184,661千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出により、810,733千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入により、1,329,731千円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2026年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,583百万円、営業利益743百万円、経常利益725百万円、親会社株主に帰属する当期純利益890百万円を見込んでおります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	858,015	1,665,794
売掛金	541,532	656,297
棚卸資産	48,024	147,714
その他	76,263	163,381
貸倒引当金	△5,540	△4,860
流動資産合計	1,518,296	2,628,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	95,183
工具、器具及び備品(純額)	9,636	26,957
リース資産(純額)	—	3,703
有形固定資産合計	9,636	125,843
無形固定資産		
ソフトウェア	312,137	345,761
ソフトウェア仮勘定	53,482	54,987
のれん	—	871,687
無形固定資産合計	365,620	1,272,436
投資その他の資産		
投資有価証券	283,496	28,620
繰延税金資産	199,000	199,000
その他	18,104	32,077
投資その他の資産合計	500,600	259,697
固定資産合計	875,857	1,657,978
資産合計	2,394,153	4,286,305

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,671	125,688
1年内返済予定の長期借入金	16,680	212,600
未払金	121,199	136,199
賞与引当金	—	10,611
未払法人税等	518	84,522
契約負債	372,726	417,772
その他	97,379	208,162
流動負債合計	687,176	1,195,556
固定負債		
長期借入金	560,540	1,737,020
リース債務	—	3,079
固定負債合計	560,540	1,740,099
負債合計	1,247,716	2,935,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,854	33,367
資本剰余金	491,211	495,725
利益剰余金	718,295	909,396
自己株式	△100,170	△100,170
株主資本合計	1,138,190	1,338,319
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△81	4,038
その他の包括利益累計額合計	△81	4,038
新株予約権	8,327	8,291
純資産合計	1,146,437	1,350,649
負債純資産合計	2,394,153	4,286,305

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,431,058	1,584,205
売上原価	582,501	588,515
売上総利益	848,557	995,689
販売費及び一般管理費	692,871	856,597
営業利益	155,685	139,092
営業外収益		
受取利息	312	1,380
持分法による投資利益	—	9,536
雑収入	155	2,013
営業外収益合計	467	12,929
営業外費用		
支払利息	2,020	8,316
持分法による投資損失	7,113	—
為替差損	110	92
雑損失	329	352
営業外費用合計	9,574	8,761
経常利益	146,579	143,259
特別利益		
新株予約権戻入益	52	—
段階取得に係る差益	—	100,170
特別利益合計	52	100,170
税金等調整前中間純利益	146,632	243,430
法人税、住民税及び事業税	55,495	52,329
中間純利益	91,136	191,101
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	91,136	191,101

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	91,136	191,101
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△722	4,119
その他の包括利益合計	△722	4,119
中間包括利益	90,414	195,221
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90,414	195,221
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	146,632	243,430
減価償却費	59,434	103,353
株式報酬費用	7,170	—
段階取得に係る差益	—	△100,170
のれん償却額	—	4,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,542	△679
受取利息及び受取配当金	△312	△1,380
支払利息	2,020	8,316
持分法による投資損益(△は益)	7,113	△9,536
売上債権の増減額(△は増加)	△120,304	72,634
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,659	△99,650
仕入債務の増減額(△は減少)	43,342	14,330
契約負債の増減額(△は減少)	47,045	45,046
未払金の増減額(△は減少)	12,781	12,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,095	△45,548
新株予約権戻入益	△52	—
その他	△22,380	△54,248
小計	205,785	192,128
利息及び配当金の受取額	312	1,380
利息の支払額	△2,020	△8,316
法人税等の支払額	△530	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,547	184,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,510	△7,249
無形固定資産の取得による支出	△126,604	△126,253
定期預金の預入による支出	—	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△16,942	△270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△576,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,057	△810,733

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,350,000
長期借入金の返済による支出	—	△29,260
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,296	8,991
自己株式の取得による支出	△100,177	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,881	1,329,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△722	4,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,113	707,778
現金及び現金同等物の期首残高	807,170	858,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	769,057	1,565,794

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、モビリティDX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社インターゾーンの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年1月30日付で当該株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア. 被取得企業の名称 株式会社インターゾーン

イ. 事業の内容 自動車業界向けクラウドCRM「gnote」の開発・運用、コールセンター事業、ウェブマーケティング事業

② 企業結合を行った主な理由

2025年8月に、当社はインターゾーンとの資本業務提携により、同社株式の約20%を取得しました。当該資本業務提携においては、将来の完全子会社化を見据えた合意のもと、提携後も継続的に協業を推進してまいりました。その後の協業を通じて、両社間における事業シナジーの創出可能性が一層高まったと判断したことから、この度、当初の合意内容に基づき、同社株式の追加取得を実施することといたしました。

③ 企業結合日

2026年1月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する基本契約を締結したことによるものであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年2月1日から2026年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,640,416千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 100,170千円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 一千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

875,742千円

なお、発生したのれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,117,816千円
固定資産	134,902千円
資産合計	1,252,719千円
流動負債	321,770千円
固定負債	56,690千円
負債合計	378,461千円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	626,237千円
営業利益	87,721千円
経常利益	95,115千円
税金等調整前当期純利益	95,115千円
親会社株主に帰属する当期純利益	62,349千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。